



2026年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月11日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <https://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 君塚 浩二

TEL 03-5603-7755

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	16,641	3.2	1,689	2.2	1,901	0.4	1,389	5.4
2025年2月期第1四半期	16,118	5.3	1,727	36.9	1,893	34.9	1,318	34.9

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 1,267百万円 (3.1%) 2025年2月期第1四半期 1,307百万円 (31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	87.72	
2025年2月期第1四半期	83.57	

「1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	71,694	48,620	67.8	3,069.66
2025年2月期	70,654	48,492	68.6	3,061.58

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 48,620百万円 2025年2月期 48,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期		45.00		70.00	115.00
2026年2月期					
2026年2月期(予想)		55.00		60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	1.2	6,150	0.9	6,750	1.4	4,700	1.1	296.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」は、2025年5月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	19,780,000 株	2025年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2026年2月期1Q	3,940,956 株	2025年2月期	3,940,956 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	15,839,044 株	2025年2月期1Q	15,779,965 株

「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また、「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策の動向や中東など地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましては、インバウンド需要は引き続き堅調であるものの、諸物価の値上がりの中で顧客の節約志向が高まりを見せていることや、物流費をはじめとする諸経費の上昇、また深刻な人手不足の影響などもあり、中食産業を含めて業種業態によりその状況は様々で、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、166億41百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は16億89百万円（同2.2%減）、経常利益は19億1百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては13億89百万円（同5.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の提供、およびサービスメンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。また、インバウンド需要などを受け外食チェーンや食品スーパーへの販売等が堅調に推移し増収となりました。利益ベースにおきましては、原資材価格の高止まりや物流費など諸経費の上昇、および人的投資に伴う人件費の増加がありましたが、これを吸収して利益を確保しております。

以上の結果、売上高は159億89百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は17億56百万円（同1.3%増）となりました。

②大型ベーカリー部門

大型製パン機械部門では、国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組みました。その結果、売上高は5億34百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は63百万円（同24.0%減）となりました。

③ビル賃貸部門

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門は、前期の期中に1物件で賃貸借契約が満了し4物件となったことから、売上高は1億22百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は77百万円（同22.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、売上債権の回収が順調に推移したことで現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億39百万円増加の716億94百万円となりました。

負債の部は、売上高の増加に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億11百万円増加の230億73百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し486億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日付公表の「2025年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,847,011	36,868,693
受取手形及び売掛金	9,071,730	8,719,718
商品及び製品	3,461,233	3,423,434
仕掛品	742,116	813,148
原材料及び貯蔵品	1,632,532	1,686,480
その他	188,802	400,648
貸倒引当金	△7,103	△3,225
流動資産合計	50,936,324	51,908,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,798,572	18,809,644
減価償却累計額	△12,298,629	△12,403,180
建物及び構築物 (純額)	6,499,943	6,406,463
土地	7,854,871	7,854,871
建設仮勘定	13,728	92,584
その他	10,027,878	10,151,463
減価償却累計額	△8,598,533	△8,582,535
その他 (純額)	1,429,345	1,568,928
有形固定資産合計	15,797,889	15,922,847
無形固定資産	35,756	33,146
投資その他の資産	3,884,577	3,829,320
固定資産合計	19,718,223	19,785,313
資産合計	70,654,547	71,694,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,015,188	3,956,475
電子記録債務	10,001,468	10,586,181
未払法人税等	1,306,982	744,751
前受金	877,484	1,126,438
賞与引当金	810,000	428,000
役員賞与引当金	62,310	15,577
その他	1,877,485	3,059,299
流動負債合計	18,950,919	19,916,723
固定負債		
退職給付に係る負債	2,161,019	2,165,108
その他	1,050,068	991,972
固定負債合計	3,211,088	3,157,081
負債合計	22,162,007	23,073,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	3,525,583	3,525,583
利益剰余金	49,750,455	50,000,082
自己株式	△5,123,456	△5,123,456
株主資本合計	51,317,532	51,567,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851,599	1,722,549
土地再評価差額金	△4,543,591	△4,543,591
退職給付に係る調整累計額	△133,000	△125,709
その他の包括利益累計額合計	△2,824,992	△2,946,751
純資産合計	48,492,539	48,620,408
負債純資産合計	70,654,547	71,694,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	16,118,263	16,641,474
売上原価	11,531,119	11,908,235
売上総利益	4,587,143	4,733,239
販売費及び一般管理費	2,859,651	3,043,442
営業利益	1,727,492	1,689,796
営業外収益		
受取利息	112	30,550
受取配当金	56,992	76,714
固定資産賃貸料	6,133	5,588
仕入割引	41,538	41,886
作業くず売却収入	58,959	53,777
その他	6,475	8,431
営業外収益合計	170,211	216,949
営業外費用		
支払手数料	2,312	4,460
その他	1,857	539
営業外費用合計	4,170	5,000
経常利益	1,893,533	1,901,745
特別利益		
固定資産売却益	1,285	699
投資有価証券売却益	—	104,926
特別利益合計	1,285	105,625
特別損失		
固定資産除却損	0	14,050
特別損失合計	0	14,050
税金等調整前四半期純利益	1,894,819	1,993,321
法人税、住民税及び事業税	712,056	706,319
法人税等調整額	△135,902	△102,403
法人税等合計	576,154	603,916
四半期純利益	1,318,664	1,389,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,318,664	1,389,405

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	1,318,664	1,389,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,686	△129,050
退職給付に係る調整額	3,899	7,291
その他の包括利益合計	△10,787	△121,758
四半期包括利益	1,307,877	1,267,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307,877	1,267,646
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表並びに連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 第1四半期連結会計期間末日満期手形

第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
受取手形	一千円	44,864千円
電子記録債権	—	86,708
支払手形	—	45,579
電子記録債務	—	2,563,615
設備関係支払手形	—	5,394
設備関係電子記録債務	—	50,428

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
投資その他の資産	△3,377千円	△3,308千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(投資有価証券の売却)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は、当社が保有する投資有価証券の一部を当第1四半期連結累計期間に下記のとおり売却いたしました。これにより、2026年2月期第1四半期に投資有価証券売却益(特別利益)を計上しております。

(1) 投資有価証券の売却理由

発行会社の要請等に基づく保有株式の一部売却であります。

(2) 投資有価証券の売却の内容

①売却株式銘柄	株式会社テンポスホールディングス
②売却株式数	30,000株
③売却額	108,449千円
④投資有価証券売却益	104,926千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	206,838千円	221,199千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,384,426	587,159	146,677	16,118,263	—	16,118,263
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,956	—	3,956	△3,956	—
計	15,384,426	591,115	146,677	16,122,219	△3,956	16,118,263
セグメント利益	1,733,557	83,722	99,518	1,916,799	△189,307	1,727,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△189,307千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△219,307千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,989,864	528,771	122,838	16,641,474	—	16,641,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5,576	—	5,576	△5,576	—
計	15,989,864	534,348	122,838	16,647,051	△5,576	16,641,474
セグメント利益	1,756,593	63,621	77,287	1,897,503	△207,707	1,689,796

(注) 1. セグメント利益の調整額△207,707千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△237,707千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月16日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2025年7月3日に払込手続きが完了しております。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2025年7月3日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式11,500株
(3) 処分価額	1株につき3,495円
(4) 処分総額	40,192,500円
(5) 処分先およびその人数並びに処分株式の数	取締役（社外取締役を除く） 7名 11,500株

2. 本自己株式処分の目的および理由

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と対象取締役との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを、2020年4月20日開催の取締役会で決議しております。

また、2020年5月26日開催の第59回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対して、譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を年額100,000千円以内で支給することにつき、ご承認をいただいております。